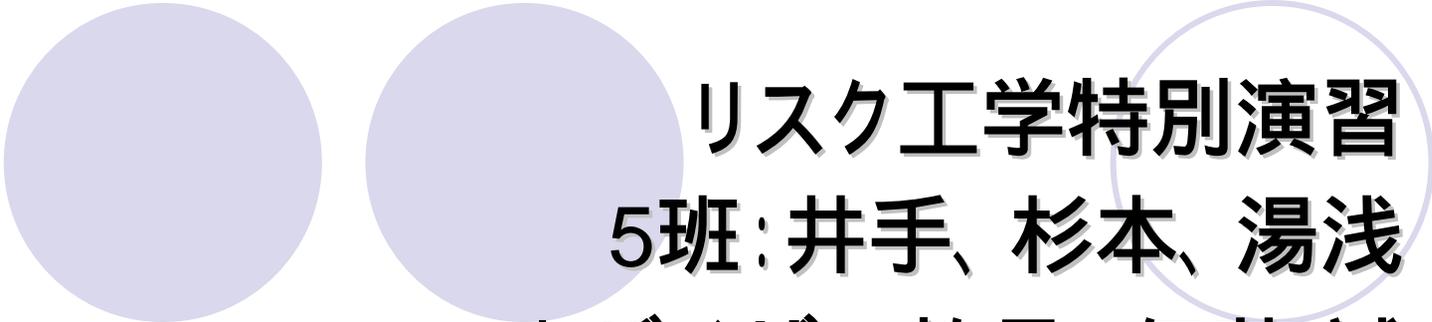




風評リスク



リスク工学特別演習
5班: 井手、杉本、湯浅
アドバイザー教員 伊藤 誠

発表の流れ

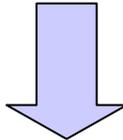
- 本課題の目的
- 風評被害とは
- 過去の風評被害の実例
 - BSE、ダイオキシン、JCO臨界
- キンメダイ問題に関する調査
- 本課題における考察
- まとめ

本課題の目的

『風評』、『風評被害』

- ・「安全にも関わらず食品・商品・土地が被る経済的被害」
- ・『第五福竜丸被爆事故』原子力事故補償問題に関連して使用されてきた

新聞・TV等のマスコミュニケーションの発達に伴う、情報社会ならではのリスク



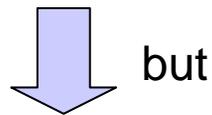
様々な風評被害のサーベイ

風評被害のメカニズムを解明し、それに対する対策方法を提案する

風評被害とは[1/2]

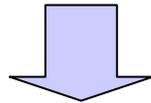
Imidas2000では・・・

事実ではないのに、うわさによってそれが事実のように世間で受け取られ、被害を受けること



細かい定義は事例ごとに異なる

訴訟問題になった場合
非常に重要なファクター



一体どこを基準に風評被害と呼ぶか？
被害の責任の所在はどこにあるか？

が曖昧

風評被害の発生から消滅まで

事故・トラブルの発生

初期段階

事故原因・影響の不明瞭さ
行政等による調査・対策の遅れ

風評被害

耐久段階

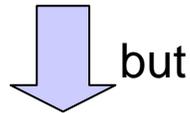
回復段階

調査後の安全宣言
行政等による対策の施行

風評被害からのリカバリー

風評被害とは[2/2]

風評被害の対策にはその一般的な定義・モデルが必要だと考えられている



実際の対策を練る立場としては本当にそれが有効か？

具体的な風評被害の例を調査することによって考察する

➤ BSE問題

➤ 所沢ダイオキシン問題

➤ JCO臨界事故問題

➤ キンメダイ問題

風評被害

風評被害？

風評被害の実例

BSE問題に関する風評被害

- BSEとは

Bovine Spongiform Encephalopathy

牛海綿脳症状、通称『狂牛病』

- 症例

2～8年の潜伏期間の後、脳の組織がスポンジ状になり、最終的には死に至る。

- 原因

異常プリオンとみられる(可能性が高い)。

風評被害発生の経緯 (BSE) [1/2]

BSEに関する国外での騒動(報道)

国内での感染牛の発見(平成13年9月10日)

連日の報道

原因・対策が不明瞭な状態

海外の感染牛の衝撃的な映像(TV)

消費者の不安(買い控え)

風評被害(第一段階)

行政による牛の全頭検査 安全宣言(10月18日)

風評被害発生の経緯 (BSE) [2/2]

牛肉偽装事件発覚 (平成14年1月)

連日の過剰報道

消費者の不安増 (買い控え)

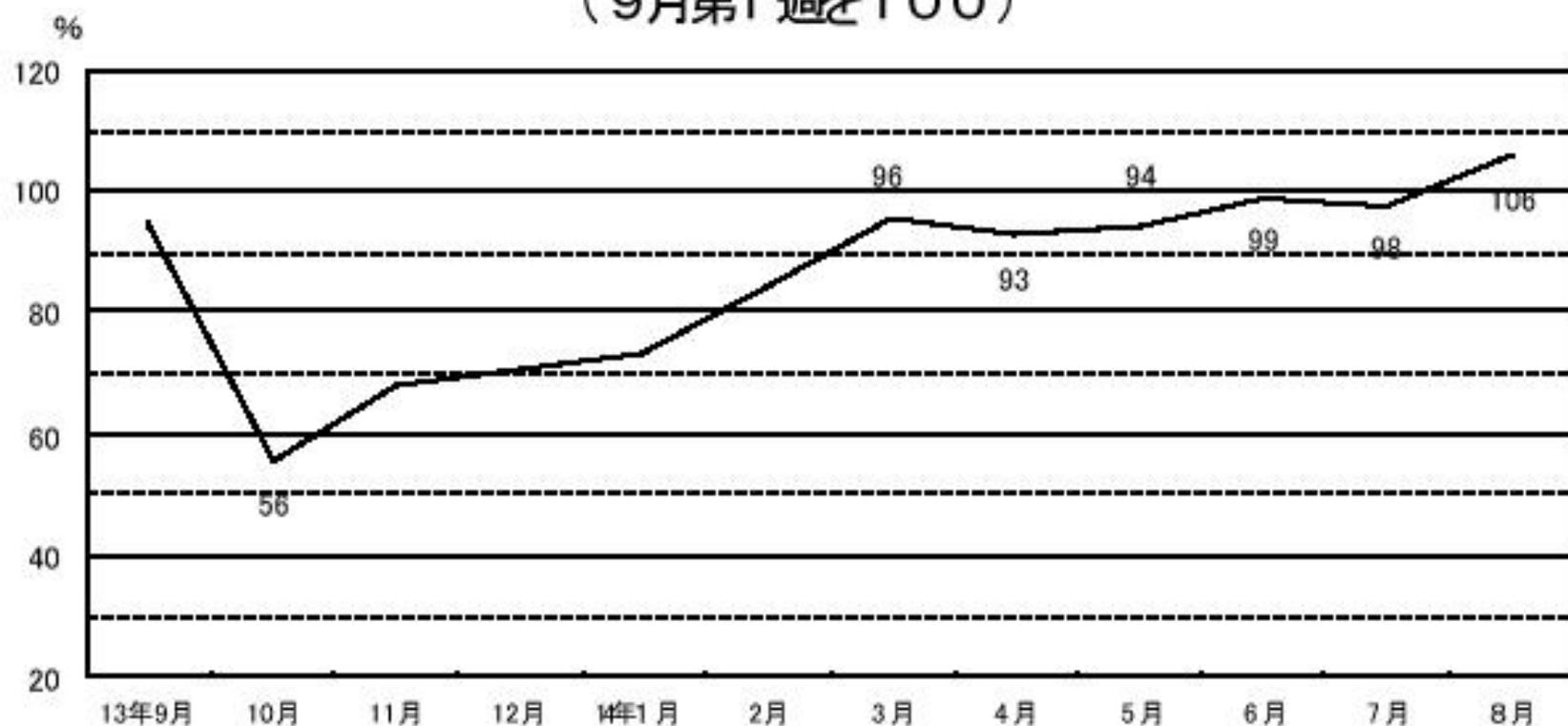
風評被害 (第二段階)

行政によるPR活動

被害の沈静化

焼肉店における売上額の動向

(9月第1週を100)



資料：全国焼肉協会(102店舗におけるカード決済による売上額)

○ 牛肉需要の推移

(部分肉ベース, 単位: 千トン, %)

年月	生産量		輸入量		消費量	
		前年比		前年比		前年比
13年						
4～8月	144	97.7	297	91.8	456	100.7
9月	24	81.4	59	90.0	78	86.6
10月	12	37.7	62	109.9	45	51.8
11月	30	84.0	47	72.2	68	68.6
12月	29	75.4	42	69.7	69	63.8
14年						
1月	28	105.7	28	57.9	60	73.5
2月	29	106.1	30	63.4	60	78.4
3月	33	115.9	41	58.7	77	83.3
9～3月	185	85.0	311	74.8	457	72.0
4月	35	117.4	34	61.2	76	82.7
5月	32	111.6	38	61.2	73	82.5
6月	27	101.9	40	59.2	69	76.6

資料: 「畜産物流通統計」、 「日本貿易統計」

牛枝肉卸売価格の推移

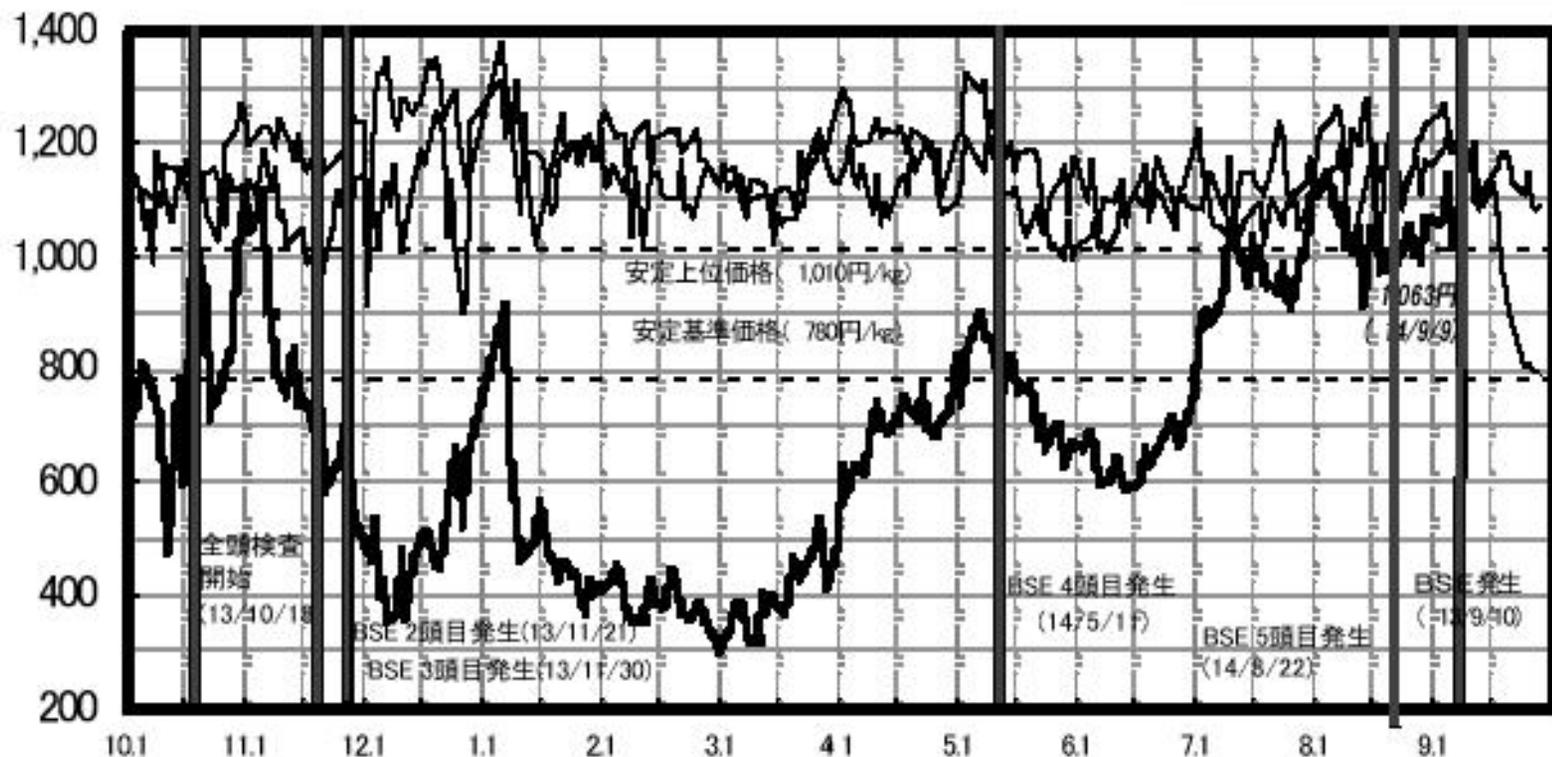
(省令価格、東京・大阪加重平均)

— 11年10月～12年9月

— 12年10月～13年9月

— 13年10月～14年9月

円/kg



資料: 「畜産物市況速報」農林水産省統計情報部

注1: 東京大阪食肉市場の生体搬入物の頭数加重平均価格である。

注2: 土・日曜日、祝日の価格を除く。

BSE風評被害のポイント

- **報道**
マスコミ等による連日の過剰な報道がなされた。
- **行政の対応**
行政の対策が後手となる対応となった。
- **事例の主原因**
BSEという海外でもまだ原因・対策ともにはっきりしない症例が国内で発見された。
- **その他特筆すべき点**
一部業者による牛肉偽装事件により消費者の信頼を失った。

風評被害の実例

所沢ダイオキシン問題に関する風評被害

- 被害の発端

ニュースステーションで所沢ダイオキシン問題について報道

- 報道内容

- JA所沢市が調査したダイオキシン濃度を公表しないので、民間調査機関が独自に調査した結果を公表
- 所沢産の『**ホウレン草がメインの葉もの野菜**』から**0.64 ~ 3.80pg/g**と高濃度のダイオキシンを検出
- **所沢のダイオキシン濃度は世界の100倍高く**、消費者は被害を受ける可能性がある

報道(ダイオキシン)

● 報道の問題点

- 「ホウレンソウがメインの葉もの野菜」等と表現したため、実際に含まれている農作物がはっきりせず、報道内容に厳密さを欠いた(後に最高濃度3.80pgはホウレンソウではなく煎茶と判明)
- 解説者は「所沢の大気汚染濃度が日本全国と比較すると5～10倍高く、日本は世界と比較すると10倍高い」と大気汚染のことを説明しているのに、久米キャスターはダイオキシンの濃度と勘違いし、「**所沢のダイオキシン濃度は世界の100倍高いということですね**」と発言した

ダイオキシンとは

● 発生源

- 所沢市周辺では産業廃棄物焼却場が密集しているが、この焼却場から猛毒のダイオキシンが排出されている

● 摂取量

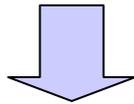
- 一般的な生活環境で取り込まれるダイオキシン量は1日に体重1kg当たり0.52 ~ 3.53pgと推計されている

● 基準と規制

- 被害発生当時: 厚生省「耐用一日摂取量 (TDI) : 10pg」
環境庁「健康リスク評価指針値 : 5pg」
- 現在: 当面の日本TDIを 4 pg
WHOのTDI1 ~ 4pgにあわせた

被害内容(ダイオキシン)

- 報道が引き金となり所沢産ホウレンソウばかりでなく、埼玉県産農作物が青果市場で値崩れしたり、大手スーパーなどから取引を中止されたり、入荷を拒否される



- 価格下落による損害は埼玉県産農作物が2月10日時点で推計3億円、そのうち所沢ホウレンソウは約4000万円

● 所沢ほうれん草の価格と取扱量の推移

	1/25 ~ 30	2/1 ~ 7	2/10	2/13
○ 平均単価(円/300g)	89	42	50	70
○ 取り扱い数量(t/日)	6.7	5.3	4.2	4

行政の対応(ダイオキシン)

- JA所沢市が農作物に対するダイオキシン類濃度調査を97年6月に日本食品センターに依頼。その分析結果を2年近く公表しなかった
 - 高濃度のものが検出されたのではないかという不安を抱かせる
- 報道8日後の2/9、JA所沢市が依頼した分析結果を公表。ホウレンソウは0.087 ~ 0.43pg/gで全国調査とほぼ同レベルに収まっていた
 - この調査結果をもっと早い段階で公表していれば被害は小さく済んだかもしれない

風評被害の流れ(ダイオキシン)

テレビ朝日ニュースステーションにおける報道(2月1日)

所沢市の野菜がダイオキシンに汚染されているとの報道
特定の野菜(ホウレン草)の名前が出される

風評被害

ホウレン草を中心とした埼玉県産の野菜の市場取引中止

JA所沢によるダイオキシン濃度に関するデータ公表(2月9日)

行政による実質的な安全宣言(3月24日)

被害の沈静化

ポイント(ダイオキシン)

● 報道

- 影響力の強いニュース番組において、曖昧な発言による人々への誤解を招く発言

● 行政の対応

- 調査結果は出ていたが公表せず、風評被害が発生してから公表した
- 厚生労働省と環境庁が異なる基準値を示していた

風評被害の実例

JCO臨界事故に関する風評被害

- 平成11年9月30日、茨城県東海村のJCOウラン加工施設にて臨界事故が発生し、3人のJCO職員が被爆
- 製造業、サービス業、特に農業において周辺地域はもとより茨城県全域で大被害
 - 茨城県発表だけでも約150億円
- 行政の巨額の対策費用を投入

風評被害の流れ (JCO)

国内外での過去の原発関連の風評被害

JCO臨界事故発生 (9月30日)

連日の過剰報道

目に見えない汚染への不安 (安全性が不明瞭)

風評被害

消費者の買い控えを懸念した業者の流通拒否
旅館・ホテルなどの宿泊施設予約のキャンセル

行政による農作物の安全宣言 (10月2日)

被害の沈静化

JCO臨界事故風評被害のポイント[1/2]

- 報道

事故発生以来、「JCO職員3人が被爆」したというニュースを中心に、周辺住民の避難の状況、については周辺農作物への影響の懸念等が連日報道された。

- 行政の対応

過去に起こった風評被害を元に、迅速な調査・安全宣言の発表。

JCO臨界事故風評被害のポイント[2/2]

- 事例の主原因

放射性物質による汚染は目には見えないため、安全宣言後も消費者には汚染への懸念が残った。

- その他特筆すべき点

臨界事故が農作物の出荷時期と重なった。

キンメダイ問題

平成15年6月3日に厚生労働省により「キンメダイ等の一部魚介類に高いレベルの水銀を含有している」との報道があった。これを受け「キンメダイが売れない」という状況が起きることが心配された。

- A) キンメダイとは？
- B) 厚生労働省による発表内容とその対応
- C) マスコミによる報道
- D) 市場の動き
- E) キンメダイ問題における考察

キンメダイとは？

キンメダイ

- キンメダイ目キンメダイ科
- 主な漁場は銚子沖・房総半島沿岸・相模灘
漁獲高 1位 静岡 2位 千葉 3位 高知
- 旬は脂ののった冬
- 年間を通じて漁獲される



厚生労働省による発表内容

2003/06/03

「水銀を含有する魚介類などの摂食に関する注意事項」

- 一部の魚介類では食物連鎖により蓄積されることにより、人の健康、特に胎児に影響を及ぼす恐れがある高いレベルの水銀を含有している…
- 妊娠している方またはその可能性のある方については、魚介類などの摂食については次のことに注意することが望ましい…
- メカジキ、キンメダイについては1回60g～80gとして週2回以下にすることが望ましい…

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2003/06/s0603-3.html>

厚生労働省による対応

2003/06/05

平成15年6月3日に公表した「水銀を含有する魚介類の摂食に関する注意事項」について(正しい理解のために)

- 今回の発表の対象が「妊娠している方又はその可能性のある方」のみを対象に作成されたものであり一般の人には影響はないことを強調

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2003/06/tp0605-1.html>

2003/06/13

平成15年6月3日に公表した「水銀を含有する魚介類等の摂食に関する注意事項」について(Q&A)

- 厚労省に最も多く寄せられた問合せに一括して回答

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2003/06/tp0613-1.html>

マスコミによる報道

- 報道量が比較的少ない
- 厚労省発表のデータに基づき具体的な内容の報道

例としてNHKでは

報道回数

2回 (6/3 PM7:00とPM10:00のニュース)

報道内容

水銀が胎児の健康に影響を及ぼす…

厚労省の発表内容に基づいたもの

市場の動き

- 水銀を含有する魚介類の中で最も影響の大きいと思われるキンメダイに関する調査を行う
- 調査内容: 平均単価と取扱量の動向
- 調査対象: 消費市場(スーパー:カスミ)
産地市場(下田市場)
下田はキンメダイの水揚げ漁が全国の6～8割
- 調査期間: 消費市場 2002/9/2～2003/9/30
産地市場 2003/6/2～2003/9/7

取扱い点数(点)

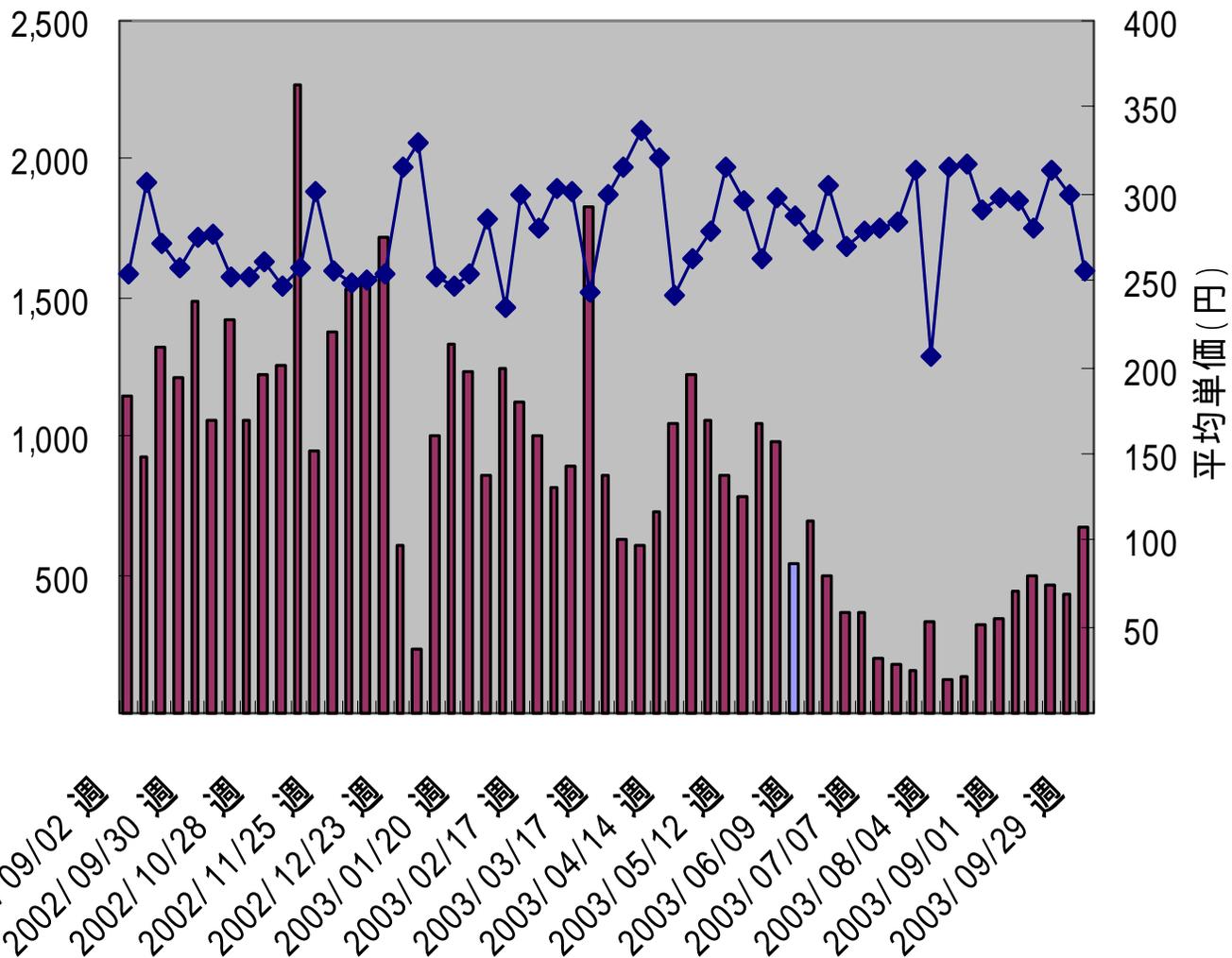


図3.1 カスミにおけるキンメダイ売上げ動向

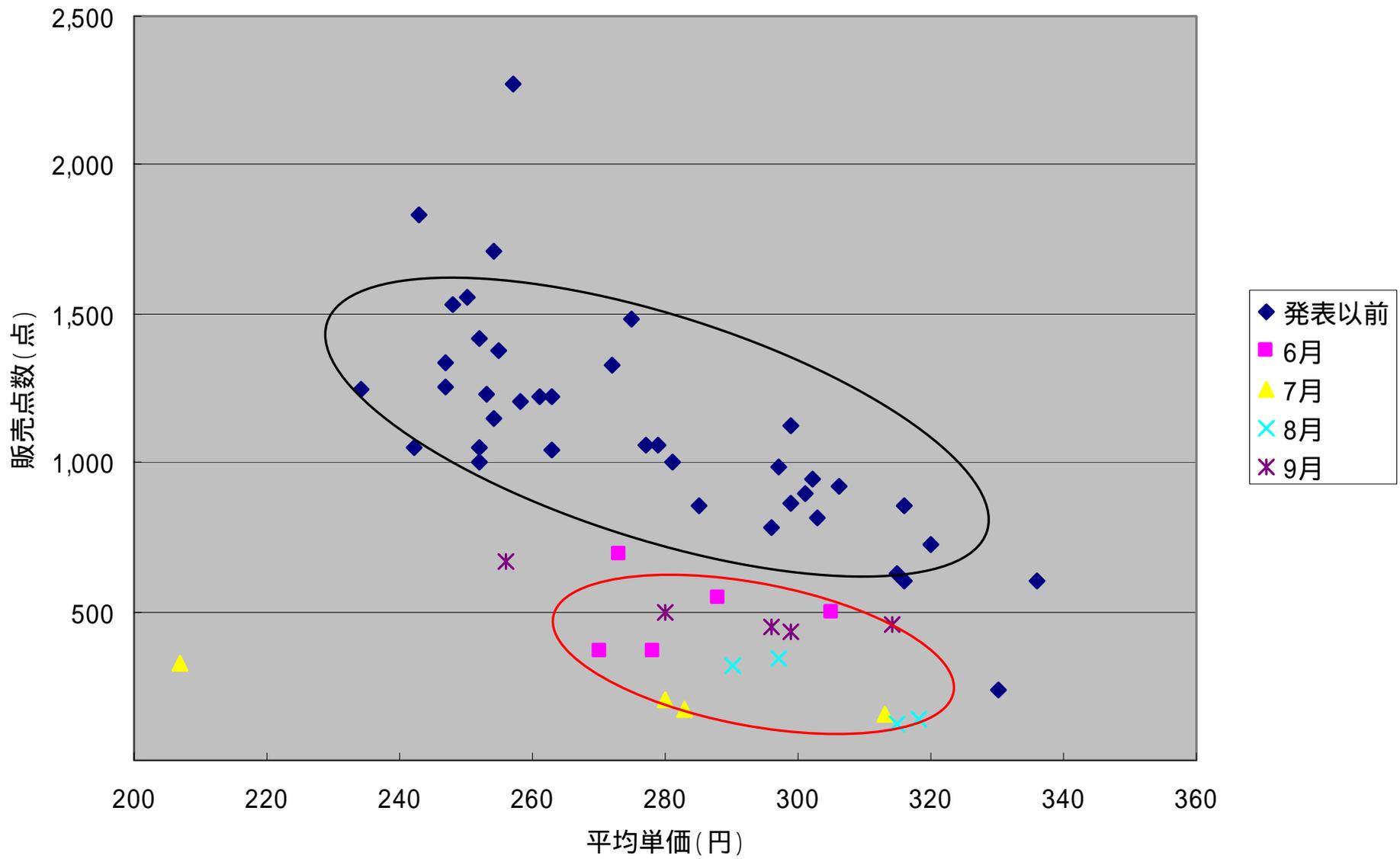


図3.2 カスミにおける平均単価と販売点数の相関

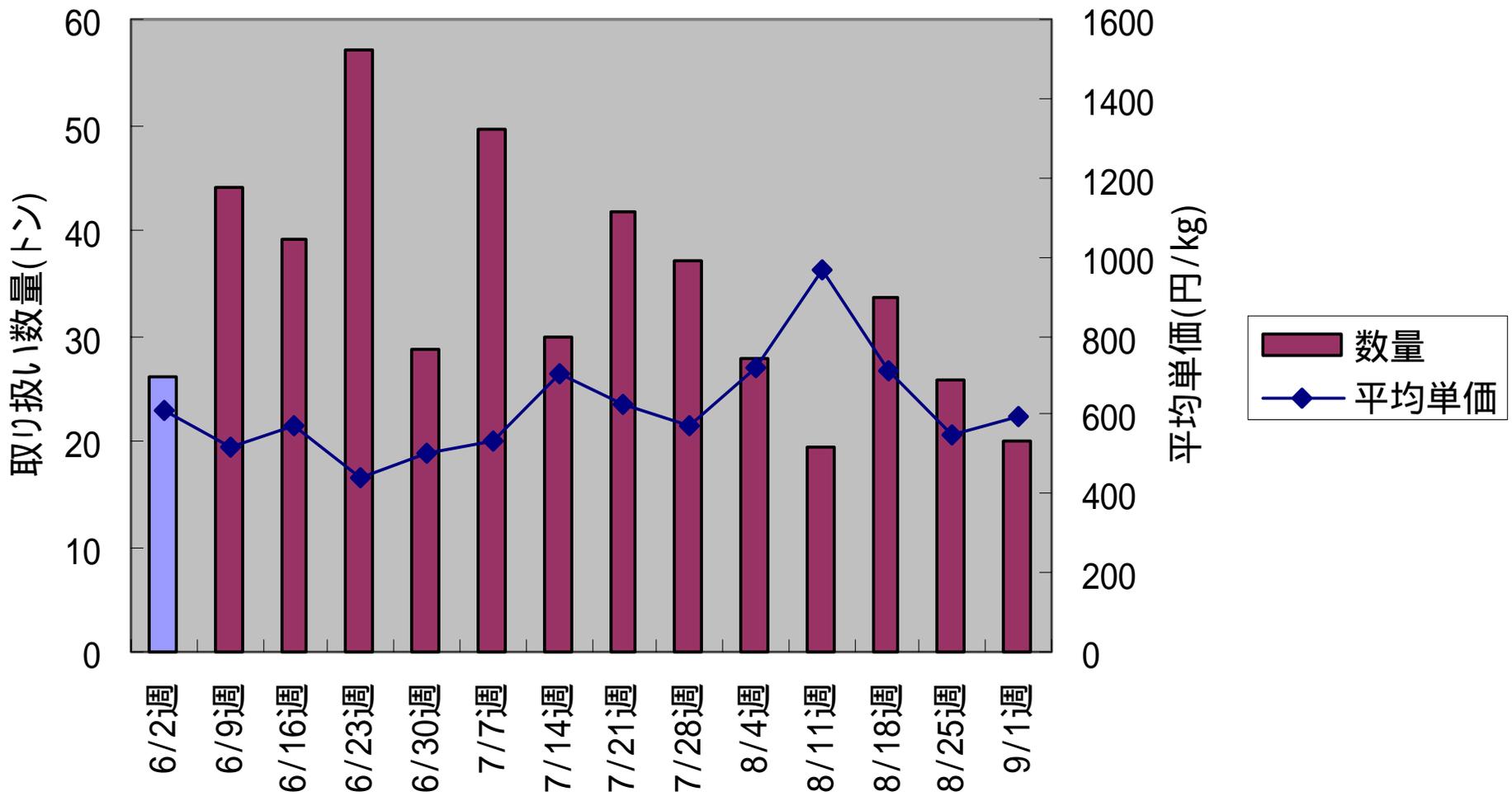


図3.2 下田におけるキンメダイの取り扱い数量と平均価格

キンメダイ問題に関する考察

キンメダイ問題に関する全体の流れ

厚労省による発表(平成15年6月3日)

対象、規制基準を明確にして発表

マスコミによる報道

原因・対策が明確な状態

一部、水俣病の映像を放送(TV)

風評被害への懸念

厚労省がホームページで「正しい理解のために」(6月5日)

厚労省がホームページで「Q&A」集を発表(6月13日)

事態の沈静化

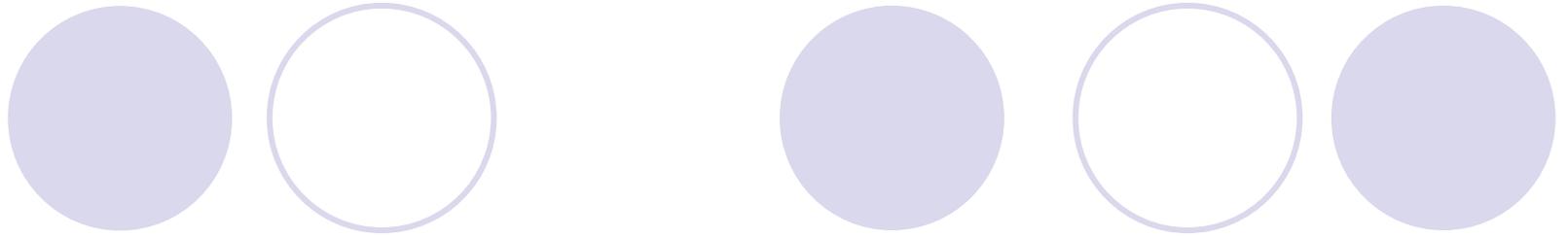
ポイント(キンメダイ)

- 今回のキンメダイの風評被害は市場の動きからも小さい被害に済んだといえる
- 報道
新聞、テレビともに報道量も少なく、詳細な内容を報道した
- 行政の対応
初期の公表内容が詳細であり、補足説明もしっかりしていた。
その後の対応も迅速に行われた。
- 事例の主原因
他の事例と異なり、主原因である魚介類の水銀の蓄積が人為的なものではなかった。

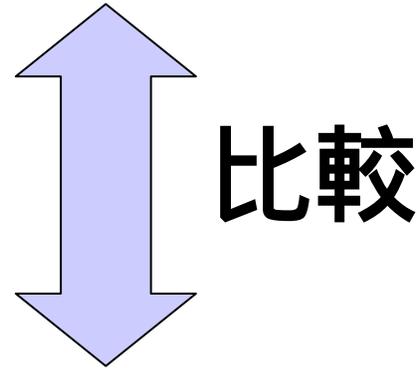
この課題における考察

各ケースで、次の3点に着目

- ▶ 報道
- ▶ 行政の対応
- ▶ 事例の主原因

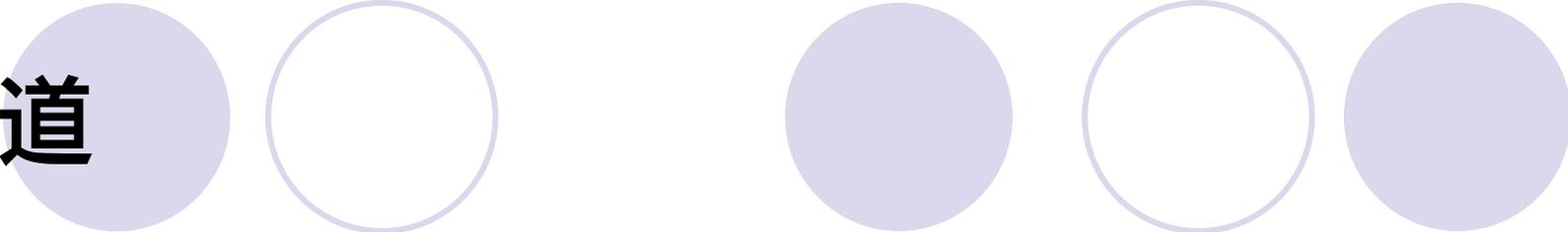


被害の小さかったキンメダイ



被害の大きかった他の3つのケース

報道

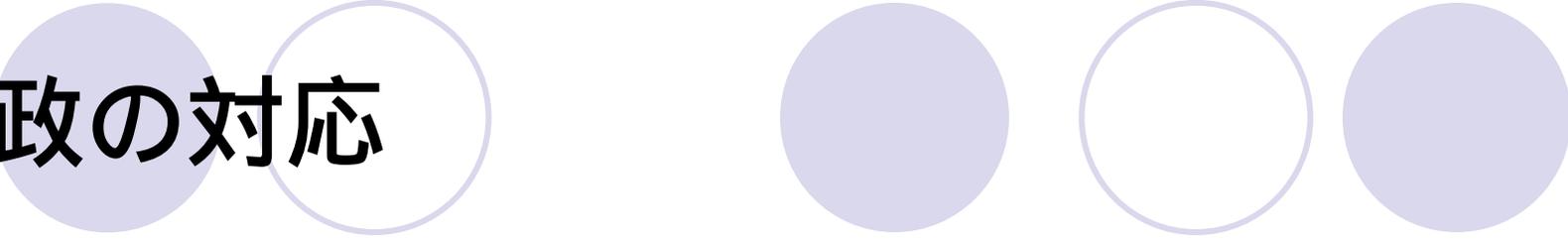


過剰報道がなされた (BSE、JCO)

曖昧な発言による人々への誤解を招く報道
(ダイオキシン)

正しい認知を与え、徒に不安を煽らない報道
(キンメダイ)

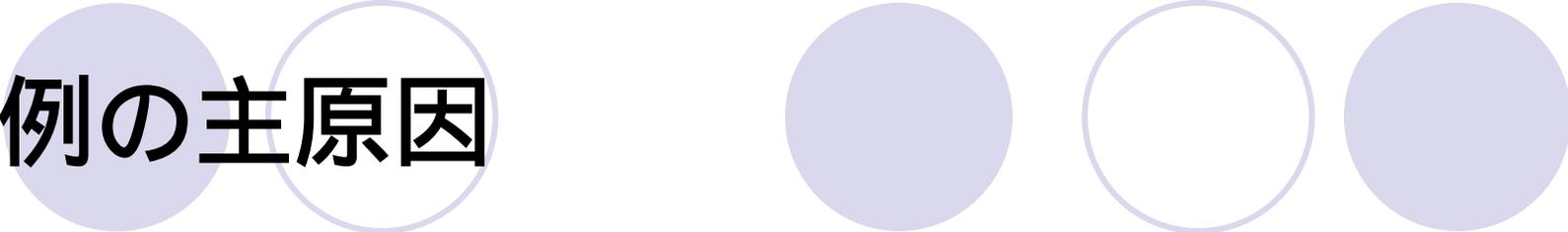
行政の対応



後手に回る対応となった。
(BSE、ダイオキシン、JCO)

必要と思われる情報の迅速な開示
(キンメダイ)

事例の主原因



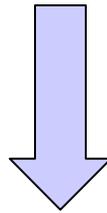
BSEという未知の症例 (BSE)

人為的に発生した事故が原因であるもの
(JCO、ダイオキシン)

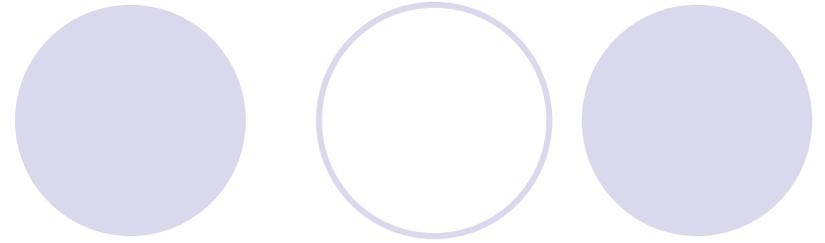
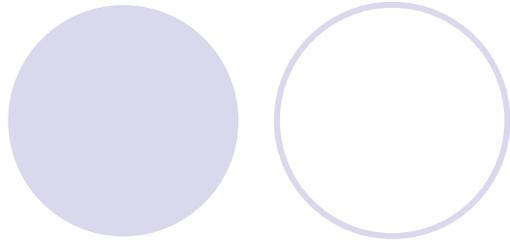
人為的に発生した事故等が原因でなく、食
物連鎖の関係上発生したもの (キンメダイ)

まとめ

風評被害はさまざまなケースが存在し、それぞれ原因や条件が異なる。



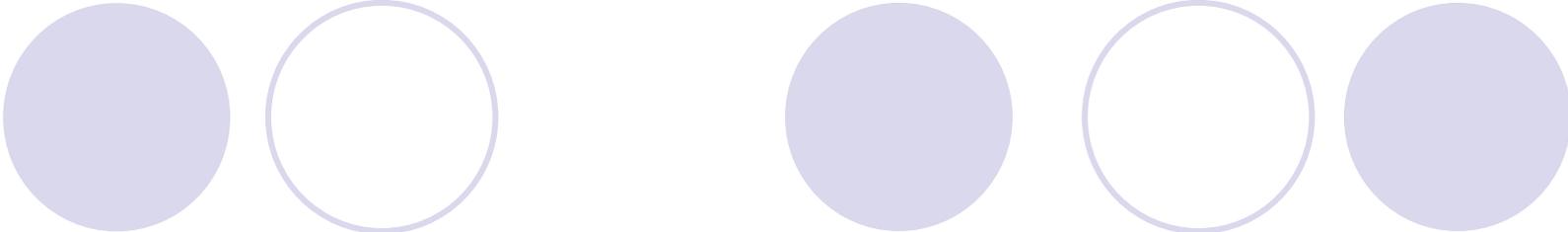
共通の対応策を立てることは難しいが、情報の伝え方と行政の対応によって被害の大きさが変わる。



基本的対策としては 報道

1. 正確かつ分り易い情報の公表
2. 過剰報道の回避

Ex)原因と結果を談話ではなく、正確な資料として報道。
憶測の混じった客観的でないものや、確証の無い情報の報道の回避。



行政の対応

- 迅速な対応(調査資料の公開、必要と思われる情報の提示)
- 主原因に対する正しい理解の教示

Ex)調査内容の迅速な公表及び、国民に分り易い形での情報公開。
風評被害になりそうなもの(地域、食材etc)を推定し、何が危険であるか、を強調して明確にさせておくこと。